

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))
東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	303,073	259,507	236,655	244,974	227,843
経常利益 (百万円)	5,333	4,607	4,912	7,811	1,884
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,161	4,121	1,901	4,087	1,799
包括利益 (百万円)				2,992	2,157
純資産額 (百万円)	31,021	24,557	27,936	30,287	31,390
総資産額 (百万円)	174,321	169,761	162,893	146,781	154,442
1株当たり純資産額 (円)	290.36	229.77	261.35	283.29	293.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.61	38.60	17.81	38.29	16.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.71			35.35	12.16
自己資本比率 (%)	17.8	14.4	17.1	20.6	20.3
自己資本利益率 (%)	10.3	14.8	7.3	14.1	5.8
株価収益率 (倍)	11.9		15.8	6.5	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,789	29,893	28,301	20,540	11,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306	416	2,395	481	20
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,835	31,905	25,107	9,813	4,704
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,281	12,805	13,526	24,663	17,881
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,631 [316]	2,546 [266]	2,563 [234]	2,582 [209]	2,573 [218]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	293,838	250,574	231,420	238,991	222,682
経常利益 (百万円)	5,218	4,495	4,875	7,525	1,521
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,104	5,476	1,946	3,841	1,092
資本金 (百万円)	16,354	16,354	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数 (千株)	106,761	106,761	106,761	106,761	106,761
純資産額 (百万円)	32,108	24,589	27,931	30,051	30,503
総資産額 (百万円)	172,185	164,177	157,782	141,556	149,605
1株当たり純資産額 (円)	300.77	230.34	261.65	281.51	285.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	0.00 (0.00)	6.00 (0.00)	10.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.07	51.30	18.23	35.98	10.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.20				
自己資本比率 (%)	18.6	15.0	17.7	21.2	20.4
自己資本利益率 (%)	9.8	19.3	7.4	13.3	3.6
株価収益率 (倍)	12.1		15.4	6.9	20.7
配当性向 (%)	34.4		32.9	27.8	29.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,422 [286]	2,434 [240]	2,453 [211]	2,460 [190]	2,446 [182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期、第8期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に(旧)東急建設の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 平成15年4月 TCホールディングズ(株)設立
- 平成15年7月 TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可(特-15)第20220号の許可を受ける。
TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(1)第6474号の免許を受ける。
- 平成15年10月 TCホールディングズ(株)は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。
同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。
株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成20年7月 建設業法による国土交通大臣許可(特-20)第20220号の許可を受ける。
(以後5年ごとに許可更新)
宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(2)第6474号の免許を受ける。
(以後5年ごとに免許更新)
- 平成20年8月 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却
- 平成23年3月 PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA(現 連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業(株)は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。海外においては、子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及び関連会社のCH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。

そして、当社グループは、建設事業を「建設事業（建築）」と「建設事業（土木）」に分類して事業を行っている。

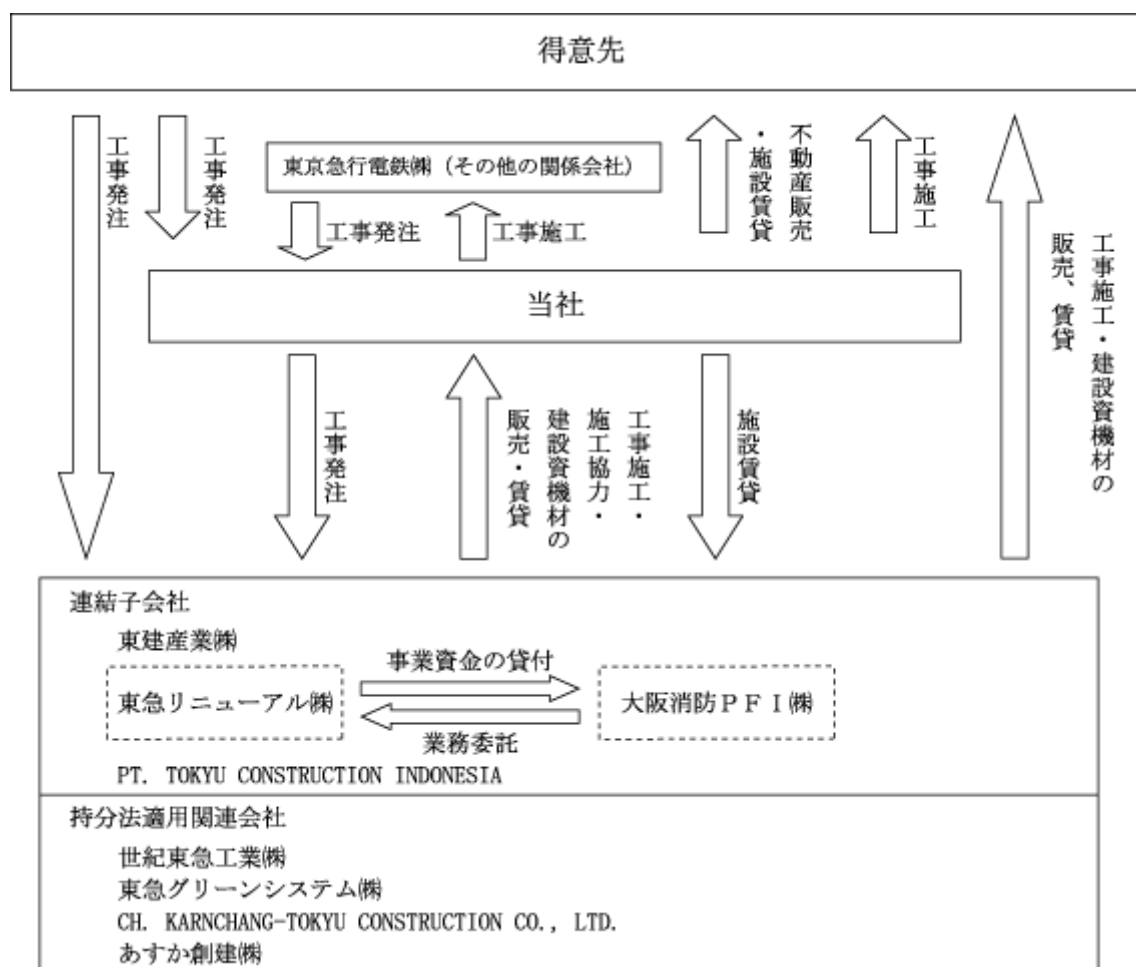
建設事業（建築）：当社の建築部門と子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及びPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが建築工事とそれに附帯する事業を行っている。

建設事業（土木）：当社の土木部門と子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが土木工事とそれに附帯する事業を行っている。

不動産事業 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。

また、子会社の大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っており、東急リニューアル(株)から事業資金の一部を借入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社3社「さくらんぼ消防PFI(株) (株) 港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社2社「古川ユースウェアサービス(株)、TXキャンパス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業(建築)	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等8名
東急リニューアル株式会社	東京都品川区	125	建設事業(建築)	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等8名
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	百万インドネシ ア・ルピア 17,978	建設事業(建築) 建設事業(土木)	89.9	役員の兼務等4名
大阪消防PFI株式会社 1	大阪市北区	10	不動産事業	45.3 [45.3]	役員の兼務等3名
(持分法適用関連会社) 世紀東急工業株式会社 2	東京都港区	2,000	建設事業	15.9	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等5名
東急グリーンシステム株式会社	東京都目黒区	80	建設事業	22.5 (直接 0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千タイ・パー ツ 100,000	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等5名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株式会社 2 3	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接 14.4) (間接 0.6)	東京急行電鉄線の発注する 工事の一部を受注している。 役員の兼務等2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載している。

2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 2 有価証券報告書を提出している。

4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出し
ており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

5 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,398 [215]
不動産事業	37 []
全社(共通)	138 [3]
合計	2,573 [218]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,446 [182]	45.3	21.0	7,261,350

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,271 [179]
不動産事業	37 []
全社（共通）	138 [3]
合計	2,446 [182]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。
 3 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、企業の生産活動が持ち直す等、回復への動きがみられたが、欧州債務危機等を背景とした海外経済の減速や円高の影響等から、依然として厳しい状況で推移した。

建設業界においては、震災からの復旧・復興に向けた動きを背景に、建設投資は増加に転じたものの、依然として低水準にとどまるとともに、労働需給の逼迫に伴う労務費の高騰により工事採算性が低下する等、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズに即した企画提案を組織的な営業体制により推進するとともに、成長分野である医療・福祉関連分野への注力や防災関連分野での耐震等の技術開発と展開に取り組んできた。また、徹底した原価管理により建設コストの低減を図った他、震災関連工事へ迅速に対応すべく、東北地方の人員体制を強化してきた。

当連結会計年度の業績は、売上高が227,843百万円（前連結会計年度比17,131百万円減）と減収となった。また、利益面においても、営業利益が1,572百万円（前連結会計年度比6,011百万円減）、経常利益が1,884百万円（前連結会計年度比5,927百万円減）と、それぞれ減益となった。これに、関係会社株式の持分変動利益443百万円等を特別利益に計上し、更に、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用される法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は1,799百万円（前連結会計年度比2,287百万円減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、大型のマンション工事や工場等の国内民間工事の増加により、172,262百万円と前連結会計年度に比べ8,180百万円（5.0%）の増加となった。完成工事高については、国内民間工事の減少等により、179,407百万円と前連結会計年度に比べ17,331百万円（8.8%）の減少となった。また、セグメント利益についても、一部の手持工事に対し損失見込額を繰入処理したこと等により、1,795百万円と前連結会計年度に比べ5,710百万円（76.1%）の減少となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事の減少等により、40,148百万円と前連結会計年度に比べ1,496百万円（3.6%）の減少となった。完成工事高についても、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事の減少等により、42,742百万円と前連結会計年度に比べ1,691百万円（3.8%）の減少となった。また、セグメント利益についても、完成工事高の減少に伴い、2,677百万円と前連結会計年度に比べ52百万円（1.9%）の減少となった。

（不動産事業）

不動産事業売上高については、販売目的で保有していた不動産の売却額の増加等により、5,694百万円と前連結会計年度に比べ1,891百万円（49.7%）の増加となった。一方、セグメント利益については、たな卸資産評価損を処理したこと等により、420百万円と前連結会計年度に比べ385百万円（47.8%）の減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から6,782百万円（27.5%）減少し、当連結会計年度末には17,881百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、売上債権の増加等の資金減少要因により、11,486百万円の資金減少（前連結会計年度は20,540百万円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、関係会社株式の売却による収入等により、20百万円の資金増加（前連結会計年度は481百万円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、短期借入金の増加等により、4,704百万円の資金増加（前連結会計年度は9,813百万円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	164,081	172,262	8,180	5.0
建設事業(土木) (百万円)	41,644	40,148	1,496	3.6
合計 (百万円)	205,726	212,410	6,683	3.2

(注) 当社グループでは「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	196,738	179,407	17,331	8.8
建設事業(土木) (百万円)	44,433	42,742	1,691	3.8
不動産事業 (百万円)	3,802	5,694	1,891	49.7
合計 (百万円)	244,974	227,843	17,131	7.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

東京急行電鉄株 41,432百万円 16.9%

当連結会計年度

東京急行電鉄株 41,892百万円 18.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	197,635	160,017	357,653	190,822	166,830
	土木工事	64,716	41,656	106,373	44,445	61,927
	計	262,352	201,674	464,026	235,267	228,758
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	166,830	168,628	335,458	174,460	160,998
	土木工事	61,927	40,003	101,931	42,597	59,334
	計	228,758	208,632	437,390	217,057	220,332

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	33.6	66.4	100
	土木工事	4.1	95.9	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	36.1	63.9	100
	土木工事	6.9	93.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	7,747	183,075	190,822
	土木工事	19,064	25,381	44,445
	計	26,811	208,456	235,267
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	10,187	164,272	174,460
	土木工事	22,451	20,145	42,597
	計	32,639	184,418	217,057

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

二子玉川東地区市街地
再開発組合

二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物
新築工事(b街区)

かちどきGROWTH
TOWN(株)

勝どき一丁目地区プロジェクト新築工事

東京急行電鉄(株)

たまプラーザ テラス ゲートプラザ(3期)新築工事

東京急行電鉄(株)

(仮称)大岡山シニア住宅計画新築工事

東急不動産(株)

阿倍野 A 1 地区第 2 種市街地再開発事業 A 2 棟建設工事

当事業年度

渋谷新文化街区プロジ
ェクト推進協議会

渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)

ファナック(株)

ファナック(株)第 2 ロボット工場建設工事

合同会社渋谷本町
4 丁目開発

(仮称)渋谷区本町 4 丁目計画新築工事

北海道空港(株)

新千歳空港国内線改修工事

東京急行電鉄(株)
内外エステート(株)

千代田区四番町計画新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
東京急行電鉄(株)	40,556百万円	17.2%
当事業年度		
東京急行電鉄(株)	41,452百万円	19.1%

次期繰越工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	27,230	133,767	160,998
土木工事	46,095	13,238	59,334
計	73,326	147,006	220,332

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

タイ高速交通公社	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン) ()その1工事	平成25年7月 完成予定
東京急行電鉄(株)	鷺沼四丁目マンション計画新築工事(敷地1)	平成25年3月 完成予定
東京二十三区清掃一部事務組合	大田清掃工場建設工事	平成26年9月 完成予定
東京二十三区清掃一部事務組合	練馬清掃工場建替工事	平成27年9月 完成予定
ベトナム社会主義共和国運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事その3	平成26年5月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、復興関連の予算執行による公共投資が引き続き見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の本格的な回復にはなお時間を要する見通しであることに加え、労務費高騰の長期化が懸念されることから、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような認識のもと、当社グループは、「Shinka(深化×進化=真価)実現に向けた着実な成長基盤の構築」を基本方針に、平成24年度を初年度とする新中期経営計画を策定した。今後は本計画に基づき、本格化する渋谷再開発事業や旺盛な需要が見込まれる海外事業に一段と注力する等、建設事業の着実な成長を目指すとともに、全社一体での更なるコストの低減に取り組み価格競争力を高める他、人材の育成・確保と風土改革の推進により、経営基盤の一層の強化を図り、企業価値の向上に不断の努力を重ねていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業等について

建設市場について

建設市場においては、東日本大震災の復旧・復興へ向け公共投資は増加し、また、住宅投資も緩やかに回復基調で推移していくことが見込まれる。一方で、労務費や原油・電気料金等のコストが高騰化しており、円高対策のため海外へ生産拠点を移行させている製造業を中心に国内生産活動の低下や民間設備投資の落ち込みも懸念されており、市場が一層縮小していく可能性がある。当社グループの主要事業である建設事業は、景気動向の影響を比較的受けやすく、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要の縮小、建設資機材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

建設業界について

建設業界については、建設市場が縮小した場合、受注獲得をめぐる企業間競争の更なる激化は避けられない見通しである。

このような受注環境にあって当社グループは、信用力で優位に立つ大手ゼネコンと、いわゆる官公需法（中小企業者を保護するため国が官公需の一定量を確保することを定めた法律）によって優先的に公共工事を受注できる地場ゼネコンの間に挟まれ、営業面で難しい状況も予想され、工事受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

東京急行電鉄及び東急グループとの関係について

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は毎年20%前後で推移してきたが、当連結会計年度はその割合が低下し20%を下回った。今後の事業計画においては、当連結会計年度と同程度の受注を継続的に見込んでいる。

しかしながら、東急グループ各社からの今後の工事発注が更に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位：百万円）

	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
受注高	201,674	208,632	210,000
内、東急グループからの受注高	56,677	34,379	33,000
構成比率	28.1%	16.5%	15.7%

(2) 工事代金回収について

建設工事の受注に際しては、発注者に対する与信管理等の強化を図り、その一環として工事代金を可能な限り先行して受領する契約にする等により、回収遅延等が発生しないよう対処している。また、受注後に生じた回収懸念案件については、当社の損失を最小限にとどめるべく対応することとしているが、経済変動、発注者の経営不振等から、工事代金の回収に支障を来す可能性がある。このようリスクに対して、当社グループは売掛債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているが、想定額以上の多額の工事代金が未回収となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 工事瑕疵等について

建設工事の施工に際しては、品質保証に関する国際規格（ISO9001）に基づく品質管理を徹底し、品質の確保と瑕疵発生防止を図っている。また、過去に施工した物件に瑕疵が発生するリスクに対しては、完成工事の瑕疵修補等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

しかしながら、修補に見込額を大幅に超える費用を要するような瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 労働者、第三者等の災害について

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法規を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生マネジメントシステムに基づき労働者並びに第三者災害の防止を図っているが、事故の発生等の可能性は否定できず、重大災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 保有資産について

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産については、今後の景気変動等によりこれらの資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 繰延税金資産について

繰延税金資産の計上に関しては、公正な会計基準に則り厳正に対応している。しかし、今後の受注高、完成工事総利益の確保が困難な状況となり、利益計画より大幅な乖離が発生した場合には繰延税金資産の取崩しが発生するリスクが存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 地震、津波等の自然災害について

地震、津波等の自然災害が発生し、当社グループの従業員や保有資産が被害を受け、事業継続に重大な支障を来した場合は、損害が発生する可能性がある。

また、自然災害発生後に受注環境の変化、建設資機材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 訴訟等について

当社グループは、国内及び海外における事業活動により、訴訟、紛争その他の法的手続等の対象となることがある。このため、係争中の案件については、訴訟経過等の状況に基づき、個別に見積った損失見込額を計上することとしている。

しかしながら、今後の訴訟審理の進展状況によっては、その内容・結果が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発は次のとおりである。なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の研究開発費は、建設事業共通でかかる費用のため、「建設事業」として記載している。

【建設事業】

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の目線に立ち、社内技術部門が連携協働し、平成23年度の研究開発方針で示された重点分野及び東日本大震災対応技術を中心に技術優位性とコスト優位性のある開発技術の早期実用化を目指した。当連結会計年度は以下を重点技術分野として、研究開発を進めた。

大地震等の自然災害後の社会経済活動の維持及び事業継続を防災減災技術の目的とした、鉄道関連施設と土木建築構造物の耐震補強、制震、免震技術の高度化及び被災支援システム等の防災分野

環境リニューアル、省エネ、二酸化炭素排出削減、生物多様性、環境保全回復等の地球環境分野

コスト削減・工期短縮等の生産技術の合理化、建設材料の高度化、労働安全環境の確保等の建設基盤技術分野

更に、大学、公共研究機関及び関連企業等との共同研究をはじめとする社外連携を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、669百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

- (1) 「ハーフプレキャスト工法を適用した鉄道ラーメン高架橋の構築方法」が平成23年度国土技術開発賞優秀賞（国土交通大臣表彰）を受賞

本技術は、工場製作したハーフプレキャスト部材を適用し、線路上空及び近接の支保工を不要として安全性リスクを最小限とすることで、営業線直上にラーメン形式の鉄道高架橋を構築する直上方式を可能にしたもので、連続立体交差事業の長期化を解消できる。既に6件の施工実績を有し、今後の受注に貢献できる有望な鉄道建設技術である。本技術は当社と川田建設(株)との共同開発である。

- (2) 鉄筋コンクリート高架橋の耐震補強工法の開発

施工性を向上させた既設柱の新しい耐震補強工法「CBフープ工法」を開発し、首都圏民間鉄道における高架橋柱の耐震補強工事に適用した。「CBフープ工法」は、鉄筋コンクリート柱に分割した帯鉄筋を配置し、これらを固定用鋼材で一体化させ、吹付けモルタルを施工する新しい鉄筋コンクリート巻立て工法で、低コスト、狭隘箇所での施工、短期施工を可能とする。大地震の発生が危惧されるなか、鉄道高架橋の耐震補強工事での活用が期待される。

- (3) 鉄筋コンクリート構造物の迅速復旧方法の開発

国土交通省の建設技術研究開発助成を受け、国立大学法人東京大学、国立大学法人埼玉大学と共同で、地震等で被災した鉄筋コンクリート構造物の迅速復旧工法「TST-Fish工法」の開発を進めている。本工法は、地震等の自然災害で損傷を受けた鉄筋コンクリート構造物に対し、水硬性樹脂が含浸された連続繊維シートを巻き付け、散水するだけで補修効果が得られる安全・簡易・迅速な新しい復旧工法である。首都圏直下型地震等の発生に対して迅速に適用できる補修・補強技術として期待されている。

(4) 地球温暖化防止技術の開発

メタンガス削減策として「嫌気性廃棄物処分場を準好気性処分場に改善する手法」に関するC D M新規方法論を国連に申請し、2011年7月15日に正式に承認を得た。

新方法論は、準好気性埋立て構造（福岡方式）を利用し、途上国で一般的な嫌気性廃棄物処分場に、当社独自技術の「ストレックス工法」で通気管及び排水管を挿入設置することで処分場内を「準好気性状態」に改善して廃棄物の分解を促進させる。メタンガスの排出量を削減するとともに浸出水の水質改善及び悪臭抑制効果で周辺環境改善を図る技術で、独立行政法人国立環境研究所の支援を受け開発したものである。

(5) 双腕マニピュレータによる東日本大震災復興支援

2011年6月に東日本大震災復興旧支援の一環として、宮城県石巻市で被災した企業の本社兼工場のがれき撤去作業及び片付け作業を、「双腕マニピュレータ」を使って行った。「双腕マニピュレータ」は、独立行政法人新エネルギー・産業技術共同開発機構（N E D O）からの研究委託で当社が日立建機(株)と共同で開発した重機である。

(6) 建築物の生物多様性簡易評価システムの開発

環境アセスメント等に用いられるH E P（ハビタット評価手続き）の概念を応用して、建築設計時の生物多様性の程度を簡易的に定量評価する「生物多様性簡易評価システム」を開発した。本システムでは建築設計時に想定される水辺の特性や面積、緑地の種類や数量等の諸条件を入力すると、自動的に点数として評価され、総合得点が算定できる。本技術により、現状の仕様が一般的な建築物と比較してどの程度優れているかを知ることができるようになる。

(7) 環境リニューアル技術の実証スペースの構築

温暖化対策や東日本大震災による電力の使用制限によって、オフィスの省エネがますます求められている。当社は中小規模の既存事務所ビルを対象にして、様々な環境配慮技術を組み合わせた改修工事を実施することによって、従来の二酸化炭素排出量から50%の削減を提案している。このようなリニューアル工事（RENEWAL）により環境（ECO）性能を高めたオフィス（Office）を「R E C O f f i c e（リコフィス）」と名付け（商標登録済）、技術研究所に実証スペースを設けている。この実証スペースを技術営業に活用していく。

(8) 鉄筋コンクリート設計施工の合理化技術の開発

プレキャスト部と現場打設部のコンクリート強度に差を設けたハーフプレキャスト梁である「T w o - t o n e B e a m」を開発し、超高層鉄筋コンクリート建築物に適用した。本技術の採用により、プレキャスト部が高強度コンクリートで、現場打設部が普通強度コンクリートで構成されたハーフプレキャスト梁を構築できるようになる。本技術は現場打設コンクリートの施工難度を軽減することによる施工品質の確保、プラスチック収縮ひび割れの予防によるスラブの耐久性の向上、使用セメント量の低減によるエコ効果をもたらすことができる。

(9) 混合構法による設計施工の合理化技術の開発

当社開発の「複合構造梁」が、倉庫の新築工事で採用された。複合構造梁とは、材端部鉄筋コンクリート造、中央部鉄骨造で構成された梁であり、中・長スパンの梁を、低コスト、短工期で安全に架け渡すことを目標に開発された技術である。本工法を技術提案することで、倉庫等の物流施設や商業施設の受注支援に活用していく。

(10) 建築物の制震補強・長周期地震動対策技術の開発

(株)長谷工コーポレーション、(株)コンステックと共同で、新築・既存を問わず中高層から超高層建築物までの様々な揺れを減衰する制振工法「V E S ダンパー工法」を開発した。本工法は、建築物の上下階の梁間に粘弾性ゴムを用いたダンパーシステムをパネル方式で設置し、風揺れから地震応答まで広く建築物の揺れを低減する制振工法である。同工法はビューローベリタスジャパン(株)から2011年8月24日に建築技術性能証明を取得した。大地震発生リスクが高まるなか、既存建物の制震補強や長周期地震動対策技術として期待される技術である。

(11)建築物の換気口消音装置の開発

西邦工業(株)と共同で外部騒音の大きい居室に設置する24時間換気口に適した、自然給気口用消音装置「クランクボックス」を開発した。従来の給気口用消音装置には空気流量の減少や圧力損失の増加といった問題があったが、本ボックスはこれらを解消し、換気上の問題を発生させることなく、T - 4等級の遮音性能を実現した。更に内装壁内に装置を納めることで、意匠的な制約を最小限に保つことができる。

(12)鉄筋コンクリート建築物の外装リニューアル技術の開発

(株)ニチアスセムクリート、Y K K A P(株)と共同で、鉄筋コンクリート造の外装リニューアルに最適な乾式外装システム「プラスリム工法」を開発した。本工法は、外壁の補修をほとんどせずにそのまま外装材をかぶせ、よりスリムに急速施工が可能なりニューアル工法である。本工法は、鉄筋コンクリート造の既存外壁面にアルミ製下地を横方向に取り付け、特殊形状の溝付薄肉G R Cパネル(ガラス繊維補強セメント板)を侷鈍(けんどん)によりはめ込み、取付けと同時に固定させることが可能である。築年数の経った鉄筋コンクリート造建物の外壁補修の需要は高く、今後増大するリニューアル工事に活用していく。

(13)平時活用型の防災拠点システムの開発

当社が幹事をしている地域被災生活支援システム開発研究会(メンバー:当社、国立大学法人東京大学生産技術研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人都市再生機構他)は、被災時だけでなく平時にも活用できる「平時活用型の防災拠点システム」を開発した。これまでの防災拠点においては水と食料の備蓄が主な機能であったが、本システムにおいては、被災後にも機能する電気、食料(調理)、水、トイレを持ち、被災後は自助・共助で被災者が緊急時の生活を送ることが可能である。このシステムは、平時は通常の経済活動を行い非常時は防災拠点システムとして利用できる。

(14)B E M S 導入による住宅・建築物のエネルギー高効率化技術の開発

経済産業省のもとで一般社団法人環境共創イニシアチブ(S I I)が交付する「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(B E M S 導入支援事業)」に当社技術研究所の更新計画が採択され、技術研究所の各施設の使用電力量を管理するシステム「B E M S (ベムス)」を導入した。B E M S の活用により、各設備の運転状況、各フロアの温湿度環境をリアルタイムにモニタリングし、集中管理・制御すること及び施設用途別、フロア別に使用電力量を可視化できるようになる。今後、このB E M S の経験を活かして、恒常的な省エネや電力のピークカットを目指す改修計画の立案に活用していく。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業]

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

建設事業（建築）

当連結会計年度における受注高は172,262百万円（前連結会計年度は164,081百万円）、完成工事高は179,407百万円（前連結会計年度は196,738百万円）、セグメント利益は1,795百万円（前連結会計年度は7,506百万円）となっている。

(a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比16,362百万円（8.6%）減少の174,460百万円となっている。

工事分類別では、「事務所・庁舎」、「工場」及び「マンション」が増加、「店舗」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事は増加、民間工事は減少となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	190,822	174,460	8.6%
完成工事総利益	13,611	7,194	47.1%

(b) 完成工事総利益率（個別）

利益率は、工事原価低減施策を推進したものの、労務単価の上昇や資機材価格の高騰等の影響を受け建設コストが増加し、工事採算が低下したため、前事業年度比3.0ポイントの減少となった。

(c) 受注高（個別）

受注高は168,628百万円で、前事業年度比8,610百万円（5.4%）の増加となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比65.0%増加、地方自治体からの受注は同69.7%減少し、官公庁工事の受注額合計では同56.3%減少した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比40.4%増加、東急グループからの受注は同34.8%の減少となり、民間の受注額合計では同17.0%の増加となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度16.2%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事6.6%、民間工事93.4%の構成比となった。

（工事分類別）

「マンション」は前事業年度比11.4%増加し、建築工事全体に占める同工事の割合も34.8%と前事業年度32.9%に比べ増加した。また、「医療・福祉施設」は前事業年度比289.1%増加し、構成比では9.8%となった。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比9.3ポイント減少し、国内全体に占める割合は75.1%となった。

建設事業（土木）

当連結会計年度における受注高は40,148百万円（前連結会計年度は41,644百万円）、完成工事高は42,742百万円（前連結会計年度は44,433百万円）、セグメント利益は2,677百万円（前連結会計年度は2,730百万円）となっている。

（a）完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比1,847百万円（4.2%）減少の42,597百万円となっている。

工事分類別では、「上・下水道」と「治山・治水」でそれぞれ増加したが、「鉄道」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事は増加、民間工事は減少となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	44,445	42,597	4.2%
完成工事総利益	4,357	4,198	3.7%

（b）完成工事総利益率（個別）

利益率は、労務単価の上昇や資機材価格の高騰等の影響はあったものの、工事原価低減施策を推進し、前事業年度比0.1ポイント増加とほぼ前事業年度並みとなった。

（c）受注高（個別）

受注高は40,003百万円で、前事業年度比1,652百万円（4.0%）の減少となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比34.5%減少、地方自治体からの受注は同203.2%増加し、官公庁工事の受注額合計では同43.9%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比16.9%減少、東急グループからの受注は同52.1%の減少となり、民間の受注額合計では同38.4%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度17.7%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事62.7%、民間工事37.3%の構成比となった。

（工事分類別）

「鉄道」は前事業年度比48.7%減少し、構成比では28.2%となった。一方、「上・下水道」は前事業年度比189.3%増加し、構成比では29.3%と鉄道を上回った。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比12.0ポイント減少し、国内全体に占める割合は70.5%となった。

不動産事業（連結）

不動産事業売上高は5,694百万円（前連結会計年度は3,802百万円）となった。この主な内容は、販売目的で保有していた土地の売却等に係るものである。また、セグメント利益は420百万円（前連結会計年度は806百万円）となった。

営業外損益（連結）

営業外収益については、受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益が増加し、また、当連結会計年度から過年度に損失処理を行った債権の回収等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上することとなったこと等により、前連結会計年度比33百万円の増加となった。また、営業外費用については、訴訟関連費用が増加したものの、支払利息やコミットメントフィーが減少したこと等により、前連結会計年度比50百万円の減少となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で84百万円改善した。

特別損益（連結）

特別利益については、当連結会計年度は関係会社に対する当社持分の変動に伴う持分変動利益等を計上したが、前連結会計年度に多額の貸倒引当金戻入額を特別利益に計上していたこと等により、前連結会計年度比659百万円の減少となった。また、特別損失については、当連結会計年度では計上がなかったことにより、前連結会計年度比3,651百万円の大幅な減少となった。

当期純損益（連結）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益2,348百万円（前連結会計年度比2,935百万円減）を計上した。これに、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用される法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度比2,287百万円減の1,799百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から7,661百万円（5.2%）増加の154,442百万円となった。

流動資産は前連結会計年度比5,353百万円（4.6%）増加の120,738百万円となった。これは、現金預金が6,782百万円、販売用不動産が2,454百万円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が12,926百万円増加したこと等によるものである。

また、固定資産は前連結会計年度比2,307百万円（7.3%）増加の33,704百万円となった。これは、繰延税金資産が1,270百万円、投資有価証券が607百万円、それぞれ増加したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から6,558百万円（5.6%）増加の123,052百万円となった。

流動負債は前連結会計年度比8,754百万円（8.1%）増加の116,340百万円となった。これは、未成工事受入金が6,371百万円減少した一方で、短期借入金が8,001百万円（1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含む）、支払手形・工事未払金等が7,119百万円、それぞれ増加したこと等によるものである。

固定負債は前連結会計年度比2,195百万円（24.7%）減少の6,711百万円となった。これは、長期借入金の一部が1年内返済予定となったため、短期借入金へ振替したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から1,102百万円（3.6%）増加の31,390百万円となった。これは、配当を1,067百万円実施したものの当期純利益を1,799百万円計上した結果、利益剰余金が732百万円増加したこと、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が412百万円増加したこと等によるものである。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末20.6%から0.3ポイント減少し、20.3%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等の資金減少要因により、11,486百万円の支出超（前連結会計年度は20,540百万円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、関係会社株式の売却による収入等により、20百万円の収入超（前連結会計年度は481百万円の収入超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等があったものの、短期借入金の増加等により4,704百万円の収入超（前連結会計年度は9,813百万円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の24,663百万円から6,782百万円減少し、17,881百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

財務政策

当社グループは提出日現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,095百万円が含まれている。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
 なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の設備は、建設事業共通の設備であるため、「建設事業」として記載している。

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

設備投資の主なものは、工事用機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は462百万円である。

（不動産事業）

設備投資の主なものは、事業用土地の取得であり、当連結会計年度の設備投資の総額は133百万円である。

（全社共通）

設備投資の主なものは、事務機器の新規リースであり、当連結会計年度の設備投資の総額は176百万円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
技術研究所 (相模原市中央区)	建設事業	研究開発 施設設備	1,578	157	1,195 (12,456)	12	2,943	42 [1]
相模原工場 (相模原市中央区) 1	建設事業 不動産事業	工事用機械 工場設備	274	105	1,448 (20,290)		1,829	11 [4]
川崎市中原区土地 (川崎市中原区) 2	不動産事業	賃貸土地			2,307 (7,893)		2,307	[]
宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業	賃貸店舗設備	32		1,579 (778)		1,612	[]
宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業	賃貸店舗設備	78		1,438 (1,226)		1,516	[]
京都府所在倉庫設備 (京都府綴喜郡井手町) 1	不動産事業	賃貸倉庫設備	26	0	486 (20,364)		512	[]

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 但し、不動産事業に係る主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。
 2 1 土地及び建物等の設備を賃貸している。
 3 2 土地を賃貸している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月30日～ 平成19年3月31日	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	37	222	122	29	38,957	39,417	
所有株式数(単元)		5,083,229	76,450	2,817,776	641,397	913	2,052,598	10,672,363	37,575
所有株式数の割合(%)		47.63	0.72	26.40	6.01	0.01	19.23	100	

(注) 1 自己株式14,220株は、「個人その他」の欄に1,422単元を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単元及び5株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.39
みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,413	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,120	2.92
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,995	2.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,310	2.16
計		44,350	41.54

(注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。

4 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けをもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,220		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,410	10,670,941	
単元未満株式	普通株式 37,575		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,220		14,220	0.01
計		14,220		14,220	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207	44,883
当期間における取得自己株式	15	2,635

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	21	56,198		
保有自己株式数	14,220		14,235	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としており、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に利益配分を行うこととしている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、配当性向30%（個別業績ベース）を目安に行うとの方針に基づき、1株当たり3円（うち中間配当は0円）の配当を実施することとした。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	320	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	840	413	320	310	273
最低(円)	300	149	217	179	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	235	217	200	220	235	221
最低(円)	211	184	178	185	213	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯 塚 恒 生	昭和23年 8 月 5 日生	昭和46年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社土木総本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	31,020
代表取締役	常務執行役員 建築総本部長 安全環境本部 ・技術研究所 ・ソリューション事業部担当	清 水 昌 博	昭和26年 5 月23日生	昭和49年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社建築総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	14,530
代表取締役	常務執行役員 営業総本部長 兼不動産事業 本部長	浅 野 和 茂	昭和26年 9 月 2 日生	昭和49年 4 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 4 月 平成23年10月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 東急建設株式会社入社 当社取締役兼執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業総本部長(現) 当社営業総本部不動産事業本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	5,660
取締役	常務執行役員 鉄道建設事業 部長	水 谷 景 洋	昭和31年 8 月18日生	昭和55年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社土木総本部長 当社取締役兼常務執行役員(現) 当社鉄道建設事業部長(現)	(注) 3	8,880
取締役	常務執行役員 東京支店長兼 新文化街区建 設事務所長	猪 股 宣 夫	昭和23年12月18日生	昭和47年 4 月 平成18年10月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 大成建設株式会社入社 同社札幌支店副支店長 当社入社 当社取締役兼常務執行役員(現) 当社建築総本部副総本部長 当社東京支店長(現) 当社新文化街区建設事務所長(現)	(注) 3	4,360
取締役	常務執行役員 管理本部長	仁 田 英 夫	昭和31年10月 1 日生	昭和55年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	5,905
取締役	常務執行役員 土木総本部長 B C M推進室 ・国際事業部 担当	寺 田 光 宏	昭和32年 3 月 1 日生	昭和54年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 東急建設株式会社入社 当社鉄道建設事業部副事業部長兼土 木部長 当社鉄道建設事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社土木総本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	4,000
取締役 相談役		八 方 隆 邦	昭和16年11月22日生	昭和39年 4 月 平成13年 6 月 平成15年10月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 東京急行電鉄株式会社入社 同社常務取締役 当社取締役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社取締役(現) 当社取締役相談役(現)	(注) 3	
取締役		大 塚 弘	昭和10年 2 月 9 日生	昭和33年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 京成電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		金井健至	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	東急建設株式会社入社 当社建築総本部建築本部調達部長 当社建築総本部建築本部原価企画部 専任部長 当社建築総本部建築本部建築部専任 部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3,860	
常勤監査役		前野淳禎	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成21年1月 平成24年6月	東急建設株式会社入社 当社広域本部名古屋支店総務部長兼 安全環境品質部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3,585	
監査役		齋藤晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 昭和49年4月 平成8年4月 平成15年5月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)4	25	
監査役		岩田哲夫	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執 行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		恩田勲	昭和24年4月4日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和52年12月 平成2年7月 平成5年6月 平成14年6月 平成20年9月 平成22年9月 平成23年4月 平成24年6月	公認会計士第2次試験合格 監査法人榮光会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人代表社員 同法人理事 新日本監査法人常任理事 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人顧問 株式会社GTM総研代表取締役社長 CEO(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								81,825

- (注) 1 取締役大塚弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
 2 監査役齋藤晴太郎、岩田哲夫、恩田勲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 5 執行役員制度の導入
 当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。
 なお、執行役員は、以下のとおりである。

(取締役兼務 6名)

代表取締役 兼 常務執行役員	建築総本部長、安全環境本部・技術研 究所・ソリューション事業部担当	清水昌博
代表取締役 兼 常務執行役員	営業総本部長兼不動産事業本部長	浅野和茂
取締役 兼 常務執行役員	鉄道建設事業部長	水谷景洋
取締役 兼 常務執行役員	東京支店長兼新文化街区建設事務所長	猪股宣夫
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	仁田英夫
取締役 兼 常務執行役員	土木総本部長、BCM推進室・国際事 業部担当	寺田光宏

(専任 27名)

常務執行役員 営業総本部副総本部長	中村 俊 治
常務執行役員 土木技術担当	森 藤 眞 治
常務執行役員 建築技術担当	大塚 喜 康
常務執行役員 土木技術担当	岡 部 安 水
常務執行役員 土木技術担当	河 田 直 美
執行役員 営業総本部官庁営業本部長	臼 田 總 一 郎
執行役員 営業総本部副総本部長兼東日本支店副支店長	鈴 木 高 志
執行役員 建築総本部建築本部長	中 村 俊 昭
執行役員 土木総本部副総本部長	石 橋 栄 蔵
執行役員 東急リニューアル株式会社 代表取締役社長	内 海 秀 樹
執行役員 営業総本部都市開発本部長兼渋谷開発推進室長	住 田 洋
執行役員 大阪支店長	伊 東 俊 紀
執行役員 名古屋支店長	岩 石 哲 郎
執行役員 九州支店長	占 部 光 夫
執行役員 東日本支店長	根 本 誠 之
執行役員 国際事業部長	酒 井 邦 登
執行役員 営業総本部都市開発本部副本部長	鷲 見 博 由
執行役員 横浜支店長	高 木 基 行
執行役員 住宅事業部長	福 本 定 男
執行役員 安全環境本部長	諏 訪 嘉 彦
執行役員 営業総本部首都圏営業本部長	園 田 有
執行役員 札幌支店長	小 林 聖 宣
執行役員 技術研究所長	沼 上 清
執行役員 営業総本部法人第一営業本部長	宮 下 真 一
執行役員 内部統制推進室長	橋 本 聰
執行役員 営業総本部営業推進本部長	清 水 正 敏
執行役員 建築総本部設計本部長	内 田 俊 介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念のなかに「挑戦する経営」、「公正で開かれた経営」を掲げている。「挑戦する経営」とは、常に時代の流れを予見しながら新しい建設業を探求し、変革へ挑戦していくこと。そして、収益にこだわり、投資家の皆様の満足度を高めることを念頭に、経営システムを不断に革新していくことを意味している。また「公正で開かれた経営」とは、コンプライアンスに則った経営を行うことであり、投資家の皆様やお客様、更には社員にとっても意義のある情報を適宜開示していくことでもある。それによって生きた情報が行き交い、スピーディーな意思決定と責任体制の明確化を実現していく。

当社は、経営理念に基づき持続的に発展していくための経営システムを確立し、経営の透明性を高め、内部統制機能の充実を図っていく。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度と執行役員制度を採用している。

(取締役会)

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役9名(うち社外取締役1名)で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。また社外取締役は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を発揮している。

(執行役員)

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は執行役員を選任している。当報告書の提出日現在、専任の執行役員は27名であり、任期は、取締役と同様に1年としている。

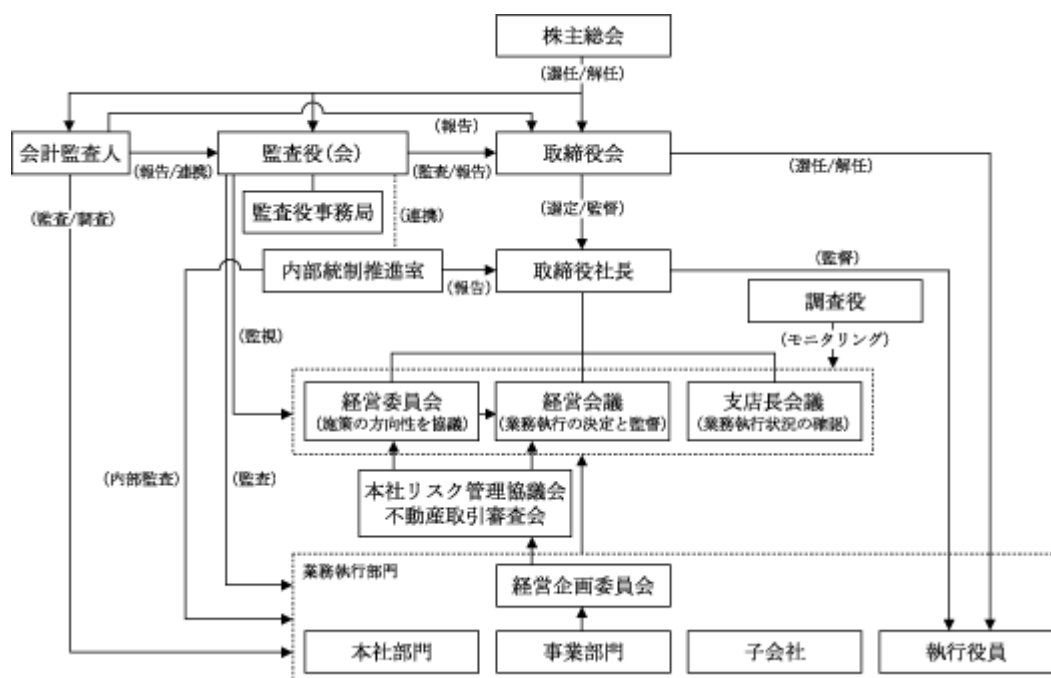
(経営会議の設置)

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に、当報告書の提出日現在、取締役8名からなる経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

(監査役会及び監査役)

当社の監査役会は、当報告書の提出日現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されている。また、社外監査役のうち2名は専門的見識を持った弁護士及び公認会計士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

取締役会については、原則として毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図っている。なお、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため取締役の任期を1年としている。重要な経営方針や経営課題については、経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

また、東京急行電鉄株式会社の社員1名を調査役として受け入れており、中長期の経営計画及び東急グループ全体の経営方針との整合性をチェックできる体制を整えている。

二．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

また、当社では、反社会的勢力に対しては「三ない主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下のとおりである。

() 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化など、組織的に対応する体制としている。

() 外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力遮断のための連絡・通報体制を確立している。

() 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

() 対応マニュアルの整備状況

当社では、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反

社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

() 研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力の遮断をテーマとした全社レベルの講習会を開催するとともに、最新法令の解説や最新事例の紹介を目的とした個別研修会を継続的に実施している。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（専任5名、兼務6名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告し、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。監査役の職務を補助するために監査役事務局に専任スタッフを配置している。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、湯本堅司氏、福本千人氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名である。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は京成電鉄株式会社の相談役であり、当社と同社との間に建設工事の発注等の取引がある。

齋藤晴太郎氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、当社は同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払がある他、同氏の近親者との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

岩田哲夫氏は、金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は東京急行電鉄株式会社の常勤監査役であり、当社と同社との間に建設工事の発注等の取引がある。また、同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の元常務執行役員であり、当社と同行との間に借入等の取引がある。

恩田勲氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は株式会社GTM総研の代表取締役CEOであり、当社と同社との間に法務及び経理に関する顧問契約を締結している。また、同氏は新日本有限責任監査法人の元法人顧問であり、同監査法人は当社の会計監査人である。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係を有するものはない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考としており、社外取締役大塚弘氏及び社外監査役齋藤晴太郎氏、岩田哲夫氏においては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、東急グループ経営の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図るため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社においてもコンプライアンス所管部門を設置するとともに、「コンプライアンス規範」を策定し、全役職員に開示、研修等を通じて継続的な意識の徹底を図る等、全社をあげてリスク管理の強化を推進している。

当社では、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係わるリスク管理のため、各関連部門において規程の整備等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係わるリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを行っている。なお、リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としている。

また、平成18年4月に施行された「公益通報者保護法」を受けて「コンプライアンス相談・通報規程」を制定し、社内及び社外に相談・通報専用の窓口設置等により、内部通報制度を活用した内部チェック機能の強化を図るとともに、重大なコンプライアンス違反事案については改善・再発防止の徹底と合わせて、経営者に報告することとしている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115	115				8
監査役 (社外監査役を除く)	21	21				2
社外役員	10	10				4

ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準により決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く)」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材の招聘を容易にするため、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,635百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,946,396	1,764	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,108,814	1,048	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	711	取引関係の開拓・維持
キヤノン(株)	150,000	543	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	491	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	488	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	414	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	236	取引関係の開拓・維持
ウシオ電機(株)	130,400	212	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	318,711	209	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	184	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	250	164	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	334,893	159	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコ	280,000	147	取引関係の開拓・維持
第一生命保険(株)	1,122	140	取引関係の開拓・維持
(株)オンワードホールディングス	197,044	121	取引関係の開拓・維持
(株)京葉銀行	110,000	45	取引関係の開拓・維持
(株)ヤクルト本社	19,203	40	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス(株)	243,567	40	取引関係の開拓・維持
空港施設(株)	101,210	36	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄(株)	43,000	30	取引関係の開拓・維持
(株)WOWOW	212	29	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯(株)	75,000	28	取引関係の開拓・維持
(株)北日本銀行	10,000	20	取引関係の開拓・維持
キッコーマン(株)	16,500	12	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス(株)	52,000	12	取引関係の開拓・維持
(株)タケエイ	8,000	11	取引関係の開拓・維持
北海電気工事(株)	11,000	5	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,964,869	2,146	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,120,812	1,257	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	738	取引関係の開拓・維持
キャノン(株)	150,000	586	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	407	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	366	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	332	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	262	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	348,891	223	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	323,836	209	取引関係の開拓・維持
(株)ヤクルト本社	71,846	204	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	250	170	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	165	取引関係の開拓・維持
ウシオ電機(株)	130,400	151	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	280,000	148	取引関係の開拓・維持
(株)オンワードホールディングス	206,644	139	取引関係の開拓・維持
第一生命保険(株)	1,122	128	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス(株)	251,182	46	取引関係の開拓・維持
(株)北日本銀行	20,000	45	取引関係の開拓・維持
(株)京葉銀行	110,000	43	取引関係の開拓・維持
空港施設(株)	101,210	39	取引関係の開拓・維持
(株)WOWOW	212	38	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄(株)	43,000	33	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯(株)	75,000	29	取引関係の開拓・維持
(株)タケエイ	8,000	16	取引関係の開拓・維持
キッコーマン(株)	16,500	15	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス(株)	52,000	13	取引関係の開拓・維持
北海電気工事(株)	11,000	4	取引関係の開拓・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	0	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	0	60	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）への移行等に関する助言業務である。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	24,663	2	17,881
受取手形・完成工事未収入金等	2	66,118	2, 6	79,044
未成工事支出金	4	11,621	4	12,113
不動産事業支出金		1,389		734
販売用不動産		2,980		526
材料貯蔵品		80		95
繰延税金資産		2,518		882
その他		6,997		9,693
貸倒引当金		986		233
流動資産合計		115,384		120,738
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		3,893		4,039
機械、運搬具及び工具器具備品		1,729		1,955
土地	2	10,969	2	11,053
リース資産		281		449
減価償却累計額		2,926		3,317
有形固定資産合計		13,947		14,180
無形固定資産				
		341		327
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	12,928	1, 2	13,536
長期貸付金		302		280
繰延税金資産		617		1,887
その他	5	3,417	5	3,678
貸倒引当金	5	157	5	186
投資その他の資産合計		17,108		19,196
固定資産合計		31,397		33,704
資産合計		146,781		154,442

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	6 83,067
短期借入金	2 93	2 8,095
リース債務	116	148
未払法人税等	371	208
未成工事受入金	18,148	11,776
不動産事業受入金	551	15
完成工事補償引当金	1,193	1,064
工事損失引当金	4 847	4 4,139
賞与引当金	2,048	1,330
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	4,993
その他	2,586	1,116
流動負債合計	107,585	116,340
固定負債		
長期借入金	2 4,539	2 2,444
リース債務	227	242
退職給付引当金	3,796	3,674
資産除去債務	139	142
長期預り保証金	204	207
固定負債合計	8,907	6,711
負債合計	116,493	123,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	11,382
自己株式	38	38
株主資本合計	30,860	31,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	169
為替換算調整勘定	36	96
その他の包括利益累計額合計	618	266
少数株主持分	46	64
純資産合計	30,287	31,390
負債純資産合計	146,781	154,442

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	241,172	222,149
不動産事業売上高	3,802	5,694
売上高合計	244,974	227,843
売上原価		
完成工事原価	² 222,963	² 210,470
不動産事業売上原価	¹ 2,852	¹ 5,101
売上原価合計	225,815	215,572
売上総利益		
完成工事総利益	18,208	11,678
不動産事業総利益	950	592
売上総利益合計	19,159	12,271
販売費及び一般管理費	³ 11,574	³ 10,698
営業利益	7,584	1,572
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	289	135
持分法による投資利益	217	310
その他	108	185
営業外収益合計	635	669
営業外費用		
支払利息	141	112
シンジケートローン手数料	41	39
コミットメントフィー	110	89
訴訟関連費用	39	90
その他	74	25
営業外費用合計	408	357
経常利益	7,811	1,884
特別利益		
貸倒引当金戻入額	723	-
持分変動利益	-	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	-
特別利益合計	1,123	464
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
訴訟損失引当金繰入額	384	-
退職給付制度改定損	3,195	-
特別損失合計	3,651	-
税金等調整前当期純利益	5,283	2,348
法人税、住民税及び事業税	263	177
法人税等調整額	923	365
法人税等合計	1,186	543
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	1,805
少数株主利益	9	5
当期純利益	4,087	1,799

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	428
為替換算調整勘定	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	23	67
その他の包括利益合計	1,104	351
包括利益	2,992	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,983	2,152
少数株主に係る包括利益	9	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
当期首残高	7,203	10,650
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,447	732
当期末残高	10,650	11,382
自己株式		
当期首残高	37	38
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38	38
株主資本合計		
当期首残高	27,413	30,860
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,446	732
当期末残高	30,860	31,592

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	509	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	412
当期変動額合計	1,092	412
当期末残高	582	169
為替換算調整勘定		
当期首残高	24	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	60
当期変動額合計	12	60
当期末残高	36	96
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	352
当期変動額合計	1,104	352
当期末残高	618	266
少数株主持分		
当期首残高	37	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	17
当期変動額合計	9	17
当期末残高	46	64
純資産合計		
当期首残高	27,936	30,287
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	4,087	1,799
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	369
当期変動額合計	2,351	1,102
当期末残高	30,287	31,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,283	2,348
減価償却費	492	560
貸倒引当金の増減額（ は減少）	793	723
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,600	121
受取利息及び受取配当金	309	173
支払利息	141	112
持分法による投資損益（ は益）	217	310
売上債権の増減額（ は増加）	20,336	12,926
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,965	491
たな卸資産の増減額（ は増加）	847	3,094
未収入金の増減額（ は増加）	167	32
立替金の増減額（ は増加）	261	2,418
仕入債務の増減額（ は減少）	8,348	7,119
未払金の増減額（ は減少）	483	1,465
未成工事受入金の増減額（ は減少）	5,600	6,371
預り金の増減額（ は減少）	639	304
その他	3,008	755
小計	20,680	11,283
利息及び配当金の受取額	175	211
利息の支払額	140	112
法人税等の支払額	174	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,540	11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	-	6,000
有価証券の償還による収入	-	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	383	475
投資有価証券の取得による支出	331	188
投資有価証券の売却による収入	125	-
関係会社株式の取得による支出	155	-
関係会社株式の売却による収入	525	525
その他	701	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	92	93
配当金の支払額	640	1,067
リース債務の返済による支出	87	138
その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,813	4,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,137	6,782
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	24,663
現金及び現金同等物の期末残高	24,663	17,881

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名は次のとおり。

東建産業株式会社
東急リニューアル株式会社
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA
大阪消防PFI株式会社

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおり。

さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名は次のとおり。

世紀東急工業株式会社
東急グリーンシステム株式会社
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
あすか創建株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用非連結子会社
さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

持分法非適用関連会社

古川ユースウェアサービス株式会社
TXキャンパス株式会社

なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、161,211百万円である。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関係会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該関係会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた114百万円は、「訴訟関連費用」39百万円、「その他」74百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額（は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額（は増加）」に表示していた566百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」に表示していた677百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,753百万円	3,898百万円

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	16百万円	18百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,905	2,801
土地	2,307	2,307
計	5,228	5,127

(注) 上記の現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等については、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。

短期借入金(長期借入金からの振替分)	93	2,095
長期借入金	4,539	2,444
計	4,633	4,539

(ロ) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	8百万円	8百万円

3 偶発債務(保証債務等)

(1) 保証債務

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	103百万円	85百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	198百万円	90百万円
合計(イ)+(ロ)	301	175

(2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレーションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
304百万円	1,072百万円

5 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額することとしている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,165百万円	1,140百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	43百万円
支払手形		9

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
55百万円	886百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
698百万円	4,016百万円

- 3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	4,060百万円	4,051百万円
賞与引当金繰入額	539	346
退職給付費用	452	509
貸倒引当金繰入額	14	706
設計積算費	1,164	1,246
雑費	1,143	1,222

4 研究開発費

完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
670百万円	669百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	428百万円
組替調整額	
税効果調整前	428
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	428
為替換算調整勘定	
当期発生額	8
組替調整額	
税効果調整前	8
税効果額	
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	67
組替調整額	
持分法適用会社に対する持分相当額	67
その他の包括利益合計	351

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,312	2,814	36	14,090

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	640	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,090	207	21	14,276

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	24,663百万円	17,881百万円
現金及び現金同等物	24,663	17,881

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料借主側

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	271百万円	257百万円
1年超	85	479
合計	356	736

貸主側

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	142百万円	145百万円
1年超	262	134
合計	404	279

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	194	162	31
無形固定資産	125	100	25
合計	319	263	56

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	61	55	5
無形固定資産	50	45	5
合計	111	101	10

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45百万円	10百万円
1年超	10	0
合計	56	10

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	113百万円	45百万円
減価償却費相当額	113	45

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,663	24,663	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	66,118	65,417	700
(3) 投資有価証券	7,502	9,991	2,489
資産計	98,284	100,073	1,789
(1) 支払手形・工事未払金等	75,948	75,948	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金	4,633	4,728	94
負債計	80,581	80,676	94

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,881	17,881	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	79,044	78,441	603
(3) 投資有価証券	8,818	9,926	1,108
資産計	105,743	106,248	504
(1) 支払手形・工事未払金等	83,067	83,067	
(2) 短期借入金	6,000	6,000	
(3) 長期借入金	4,539	4,664	124
負債計	93,607	93,732	124

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度93百万円、当連結会計年度2,095百万円）」は、長期借入金として算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場株式	5,426	4,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,647			
受取手形・完成工事未収入金等	61,238	2,549	505	1,825
合計	85,886	2,549	505	1,825

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,860			
受取手形・完成工事未収入金等	71,394	5,420	505	1,724
合計	89,255	5,420	505	1,724

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	93	2,374	469	1,696

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,095	372	469	1,602

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,239	818	420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,112	7,120	1,007
合計	7,352	7,938	586

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,116	4,482	633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,851	3,644	792
合計	7,968	8,127	158

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	4	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券の株式24百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、従来、適格退職年金制度を設けていたが、平成23年7月1日に確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行している。

連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	19,928	13,756
ロ 年金資産	16,667	7,670
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,261	6,085
ニ 未認識数理計算上の差異	2,660	2,012
ホ 未認識過去勤務債務		397
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195(注)1	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,796	3,674
チ 退職給付引当金	3,796	3,674

(注)1 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損3,195百万円を特別損失に計上したものである。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	764	497
ロ 利息費用	462	336
ハ 期待運用収益	322	197
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,016	1,103
ホ 過去勤務債務の費用処理額		114
ヘ 確定拠出年金掛金支払額		301
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,921	2,156
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195(注)1	
計	5,116	2,156

(注)1 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損3,195百万円を特別損失に計上したものである。

2 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	1.5%

八 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

二 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。）

ホ 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。）

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	344百万円	1,550百万円
退職給付引当金	1,544	1,328
賞与引当金	833	505
完成工事補償引当金	664	480
貸倒引当金	905	475
たな卸資産評価損	190	429
未成工事支出金	401	318
繰越欠損金	1,373	143
その他	870	573
繰延税金資産小計	7,130	5,806
評価性引当額	3,960	2,968
繰延税金資産合計	3,169	2,837
繰延税金負債		
在外関連会社の留保利益金		38
資産除去債務に対応する除去費用	33	28
繰延税金負債合計	33	66
繰延税金資産の純額	3,135	2,770

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割等	2.4	5.9
評価性引当額見直しによる影響	21.7	32.3
持分法による投資損益	1.7	5.4
持分変動利益		7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.4
その他	1.0	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	23.1

3 実効税率の変更

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法定実効税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更している。

これらの変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が506百万円減少し、法人税等調整額が506百万円増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及び倉庫設備等（土地を含む。）を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高 (百万円)	8,480	8,481
	期中増減額 (百万円)	0	142
	期末残高 (百万円)	8,481	8,624
期末時価 (注) 2	(百万円)	8,800	10,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、営業総本部、土木総本部及び建築総本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業」を営んでいる。

したがって、当社グループは、住宅、商業施設及び教育・研究・文化施設等の建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、鉄道及び道路等の土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び建設事業周辺の新規事業等を行う「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,738	44,433	3,802	244,974		244,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322		38	360	360	
計	197,061	44,433	3,840	245,335	360	244,974
セグメント利益	7,506	2,730	806	11,042	3,458	7,584

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,458百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,457百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は492百万円である。内訳は、建設事業376百万円、不動産事業27百万円、調整額87百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は529百万円である。内訳は、建設事業304百万円、不動産事業60百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）165百万円である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,407	42,742	5,694	227,843		227,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247		42	290	290	
計	179,654	42,742	5,737	228,133	290	227,843
セグメント利益	1,795	2,677	420	4,893	3,321	1,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,321百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,318百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は560百万円である。内訳は、建設事業386百万円、不動産事業34百万円、調整額139百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は772百万円である。内訳は、建設事業462百万円、不動産事業133百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）176百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京急行電鉄株式会社	41,432	建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京急行電鉄株式会社	41,892	建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	40,556	完成工事 未収入金	6,281
									未成工事 受入金	6,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.4 間接 0.6	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	41,452	完成工事 未収入金	10,711
									未成工事 受入金	2,961

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	世紀東急工業 株式会社	東京都 港区	2,000	舗装・土木 等の建設事 業及び舗装 資材の製造 販売等	(所有) 直接23.1	建設工事の 発注等 役員の兼任	優先株式の 売却 売却代金 売却益	525 25		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、同社定款に定める優先株式の取得条項によっている。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	世紀東急工業 株式会社	東京都 港区	2,000	舗装・土木 等の建設事 業及び舗装 資材の製造 販売等	(所有) 直接15.9	建設工事の 発注等 役員の兼任	優先株式の 売却 売却代金 売却益	525 21		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、同社定款に定める優先株式の取得条項によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東急ジオック ス株式会社	東京都 渋谷区	50	建設資材の 生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等 役員の兼任	建設工事の 発注等	16,009	工事未払金	1,161

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東急ジオック ス株式会社	東京都 渋谷区	50	建設資材の 生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等 役員の兼任	建設工事の 発注等	15,846	工事未払金	1,838

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	齋藤金治				(被所有) 直接 0.0	当社監査役 齋藤晴太郎 の弟 建設工事の 受注	建設工事の 受注	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	古田すみ江					当社監査役 齋藤晴太郎 の妹 建設工事の 受注	建設工事の 受注	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	古田すみ江					当社監査役 齋藤晴太郎 の妹 建設工事の 受注	建設工事の 受注	72		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283.29円	293.46円
1株当たり当期純利益	38.29円	16.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.35円	12.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,087	1,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,087	1,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,748	106,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	313	500
(うち持分法適用関連会社における優先株式が普通株式に転換された場合の持分変動差額) (百万円)	(313)	(500)
普通株式増加数 (千株)		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	93	2,095	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	116	148		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,539	2,444	1.59	平成25年～平成50年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227	242		平成25年～平成29年
合計	4,977	10,930		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	96	90	91	93
リース債務	122	81	28	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,105	93,580	144,451	227,843
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	694	1,147	1,568	2,348
四半期(当期)純利益 (百万円)	631	1,050	929	1,799
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.91	9.84	8.70	16.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 () (円)	5.91	3.92	1.13	8.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,876	16,644
受取手形	6,246	7 763
完成工事未収入金	1 55,802	1 74,224
不動産事業未収入金	268	1 382
未成工事支出金	4 11,392	4 12,025
不動産事業支出金	1,389	734
販売用不動産	2,980	526
材料貯蔵品	53	55
前払費用	355	280
繰延税金資産	2,455	831
未収入金	457	1,124
立替金	3,933	6,351
仮払金	2,030	1,736
その他	204	165
貸倒引当金	968	219
流動資産合計	109,477	115,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,656	3,813
減価償却累計額	1,303	1,409
建物（純額）	2,353	2,403
構築物	143	146
減価償却累計額	106	114
構築物（純額）	36	32
機械及び装置	279	333
減価償却累計額	226	258
機械及び装置（純額）	52	74
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	45	49
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	883	1,023
減価償却累計額	677	764
工具、器具及び備品（純額）	206	258
土地	2 10,944	2 11,028
リース資産	281	449
減価償却累計額	74	158
リース資産（純額）	206	290
有形固定資産合計	13,809	14,094
無形固定資産		
ソフトウェア	108	123
リース資産	130	95
その他	90	90
無形固定資産合計	329	308

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,019	9,635
関係会社株式	2 4,848	2 4,343
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	79	57
関係会社長期貸付金	23	23
破産更生債権等	6 378	6 405
長期前払費用	214	105
繰延税金資産	529	1,843
敷金及び保証金	2,788	3,141
その他	15	5
貸倒引当金	6 157	6 186
投資その他の資産合計	17,939	19,574
固定資産合計	32,078	33,977
資産合計	141,556	149,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,673	7 11,485
工事未払金	63,099	70,319
不動産事業未払金	197	319
短期借入金	-	2 8,000
リース債務	119	153
未払金	2,170	819
未払費用	334	233
未払法人税等	314	207
未成工事受入金	1 18,045	1 11,534
不動産事業受入金	551	15
預り金	5,293	4,984
前受収益	15	11
完成工事補償引当金	1,193	1,064
工事損失引当金	4 847	4 4,139
賞与引当金	2,012	1,288
訴訟損失引当金	384	384
流動負債合計	105,251	114,960
固定負債		
長期借入金	2 2,000	-
リース債務	234	251
退職給付引当金	3,646	3,511
資産除去債務	139	142
長期預り保証金	233	236
固定負債合計	6,253	4,142
負債合計	111,505	119,102

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,232	10,257
利益剰余金合計	10,427	10,451
自己株式	37	37
株主資本合計	30,637	30,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	158
評価・換算差額等合計	586	158
純資産合計	30,051	30,503
負債純資産合計	141,556	149,605

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	235,267	217,057
不動産事業売上高	3,723	5,624
売上高合計	238,991	222,682
売上原価		
完成工事原価	² 217,298	² 205,664
不動産事業売上原価	¹ 2,808	¹ 5,057
売上原価合計	220,106	210,722
売上総利益		
完成工事総利益	17,969	11,393
不動産事業総利益	915	566
売上総利益合計	18,885	11,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	147
従業員給料手当	3,993	3,976
賞与引当金繰入額	536	342
退職金	146	110
退職給付費用	451	506
法定福利費	700	708
福利厚生費	151	161
修繕維持費	54	66
事務用品費	164	32
通信交通費	467	508
動力用水光熱費	32	26
調査研究費	528	505
広告宣伝費	76	83
貸倒引当金繰入額	-	705
交際費	161	171
寄付金	41	27
地代家賃	846	829
減価償却費	126	178
租税公課	465	369
保険料	26	21
設計積算費	1,164	1,246
雑費	1,133	1,209
販売費及び一般管理費合計	11,430	10,524
営業利益	7,454	1,435

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	31
有価証券利息	1	6
受取配当金	310	173
貸倒引当金戻入額	-	63
還付消費税等	5	46
その他	101	74
営業外収益合計	434	395
営業外費用		
支払利息	99	71
シンジケートローン手数料	40	37
コミットメントフィー	110	89
訴訟関連費用	39	90
その他	73	21
営業外費用合計	363	310
経常利益	7,525	1,521
特別利益		
貸倒引当金戻入額	723	-
関係会社株式売却益	20	20
受取遅延損害金	375	-
特別利益合計	1,118	20
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
訴訟損失引当金繰入額	384	-
退職給付制度改定損	3,195	-
特別損失合計	3,651	-
税引前当期純利益	4,992	1,541
法人税、住民税及び事業税	196	138
法人税等調整額	955	310
法人税等合計	1,151	448
当期純利益	3,841	1,092

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,574	10.8	26,378	12.8
労務費		18,012	8.3	16,758	8.2
(うち労務外注費)		(18,012)	(8.3)	(16,758)	(8.2)
外注費		144,281	66.4	130,591	63.5
経費		31,431	14.5	31,936	15.5
(うち人件費)		(13,303)	(6.1)	(12,389)	(6.0)
計		217,298	100	205,664	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,158	41.3	3,154	62.4
建物代		772	27.5	806	15.9
経費		877	31.2	1,096	21.7
計		2,808	100	5,057	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,031	10,232
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,200	24
当期末残高	10,232	10,257
自己株式		
当期首残高	37	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37
株主資本合計		
当期首残高	27,436	30,637
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,200	24
当期末残高	30,637	30,662

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	494	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	427
当期変動額合計	1,080	427
当期末残高	586	158
純資産合計		
当期首残高	27,931	30,051
当期変動額		
剰余金の配当	640	1,067
当期純利益	3,841	1,092
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	427
当期変動額合計	2,119	452
当期末残高	30,051	30,503

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未完工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
（追加情報）

平成23年7月1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、160,929百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた107百万円は、「還付消費税等」5百万円、「その他」101百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	6,281百万円	10,723百万円
不動産事業未収入金		3
未成工事受入金	6,039	2,961

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 当社の担保に供している資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	2,307百万円	2,307百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)		2,000
長期借入金	2,000	

(ロ) 関係会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	8百万円	8百万円

3 偶発債務(保証債務等)

(1) 保証債務

(イ) 下記の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	103百万円	85百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	198百万円	90百万円
合計(イ)+(ロ)	301	175

(2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	304百万円	1,072百万円

- 5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
総額	650百万円	650百万円
貸出実行残高	23	23
差引額	627	627

なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではない。

- 6 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額することとしている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,164百万円	1,139百万円

- 7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	43百万円
支払手形		9

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
55百万円	886百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
698百万円	4,016百万円

3 研究開発費

完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
670百万円	669百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,256	2,814	36	14,034

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,034	207	21	14,220

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	271百万円	257百万円
1年超	85	479
合計	356	736

貸主側

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	142百万円	145百万円
1年超	262	134
合計	404	279

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	56	44	11
工具、器具及び備品	111	98	13
ソフトウェア	120	96	24
合計	288	239	49

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	31	28	3
工具、器具及び備品	3	2	1
ソフトウェア	50	45	5
合計	85	76	9

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	39百万円	9百万円
1年超	10	0
合計	49	9

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	96百万円	39百万円
減価償却費相当額	96	39

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	2,639	1,749

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	1,957	1,067

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式(百万円)	656	656
関連会社株式(百万円)	3,301	2,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	344百万円	1,550百万円
退職給付引当金	1,484	1,270
賞与引当金	819	489
完成工事補償引当金	664	480
貸倒引当金	900	471
たな卸資産評価損	190	429
未成工事支出金	401	318
繰越欠損金	1,312	96
その他	748	473
繰延税金資産小計	6,867	5,580
評価性引当額	3,848	2,878
繰延税金資産合計	3,019	2,702
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	33	28
繰延税金負債合計	33	28
繰延税金資産の純額	2,985	2,674

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.8
住民税均等割等	2.5	9.0
評価性引当額見直しによる影響	22.9	48.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		19.5
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	29.1

3 実効税率の変更

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法定実効税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更している。

これらの変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が492百万円減少し、法人税等調整額が492百万円増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	281.51円	285.75円
1株当たり当期純利益	35.98円	10.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,841	1,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,841	1,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,748	106,747

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,964,869	2,146
京王電鉄(株)	2,120,812	1,257
日本空港ビルデング(株)	678,000	738
キヤノン(株)	150,000	586
かちどき GROWTH TOWN(株)	460,000,000	460
大日本印刷(株)	482,000	407
三菱電機(株)	500,000	366
(株)京三製作所	937,000	332
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	262
京成電鉄(株)	348,891	223
凸版印刷(株)	323,836	209
(株)ヤクルト本社	71,846	204
日本自動車ターミナル(株)	80,907	193
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	188
東海旅客鉄道(株)	250	170
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	165
その他43銘柄	1,392,784	1,722
計	574,606,345	9,635

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,813	1,409	112	2,403
構築物				146	114	7	32
機械及び装置				333	258	31	74
車両運搬具				55	49	4	5
工具、器具及び備品				1,023	764	112	258
土地				11,028			11,028
リース資産				449	158	86	290
有形固定資産合計				16,849	2,755	355	14,094
無形固定資産							
ソフトウェア				203	79	33	123
リース資産				245	150	48	95
その他				90			90
無形固定資産合計				539	230	81	308
長期前払費用	217	3	109	111	5	5	105

(注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額はいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下

であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,125	262	0	982	405
完成工事補償引当金	1,193	544	672		1,064
工事損失引当金	847	4,016	579	144	4,139
賞与引当金	2,012	1,288	2,012		1,288
訴訟損失引当金	384				384

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替による戻入額973百万円、債権全額に貸倒引当金を設定したことにより、債権全額と直接相殺した金額9百万円の合計額である。

- 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）	
現金	17	
預金		
当座預金	1,110	
普通預金	15,457	
定期預金	59	
振替貯金	0	16,627
計	16,644	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ヤクルト本社	211
村田機械(株)	139
(株)トッパンテクノ	114
日本建鐵(株)	34
東洋商事(株)	29
その他	234
計	763

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成24年4月	186
5月	162
6月	95
7月	101
8月	217
計	763

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京急行電鉄株	10,713
渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	10,239
東急不動産株	3,252
旭化成ホームズ株	3,138
野村不動産株	3,104
その他	44,158
計	74,606

(b) 滞留状況

平成24年3月期 計上額	73,020 百万円
平成23年3月期以前 計上額	1,586
計	74,606

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,392	206,297	205,664	12,025

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,008 百万円
労務費	1,038
外注費	4,984
経費	3,993
計	12,025

(ホ)不動産事業支出金

土地	681 百万円
経費	53
計	734

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東	2,110 m ²	681 百万円
----	----------------------	---------

(へ)販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
販売用土地	148,119	389
販売用建物	延床面積 516	136
計	148,636	526

(注) 販売用土地の内訳は次のとおりである。

関東	148,015 ㎡	378 百万円
近畿	104	11
計	148,119	389

(ト)材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
機械雑品	53
貯蔵備品	1
計	55

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エムオーテック	651
日通商事(株)	318
関電工・きんでん・日本電設・浅海・三共・でんこう 共同企業体	274
大成設備(株)	239
高砂・丸北三建・池田・東熱・五建共同企業体	236
その他	9,763
計	11,485

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	3,065
5月	2,534
6月	2,876
7月	3,004
8月	
9月	
10月以降	4
計	11,485

(ロ) 工事未払金及び不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	1,838
高砂熱学工業(株)	401
(株)きんでん	280
住商セメント(株)	221
(株)関電工	217
その他	67,679
計	70,638

(注) その他には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務35,135百万円(信託受託者三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,862
(株)みずほコーポレート銀行	1,013
三菱UFJ信託銀行(株)	766
中央三井信託銀行(株)	703
住友信託銀行(株)	682
その他	970
1年内返済予定の長期借入金	2,000
計	8,000

- (注) 1 中央三井信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付けをもって、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっている。
 2 1年内返済予定の長期借入金の内訳は以下のとおりである。

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)みずほコーポレート銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
中央三井信託銀行(株)	400
住友信託銀行(株)	400
計	2,000

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18,045	140,184	146,695	11,534

- (注) 損益計算書の完成工事高217,057百万円と上記完成工事高への振替額146,695百万円との差額70,361百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

- (3) 【その他】
 該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokyu-cnst.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けをもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第8期))	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月27日
(2)内部統制報告書			平成23年6月27日
(3)四半期報告書 及び確認書	(第9期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月10日
	(第9期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月9日
	(第9期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月8日
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書である。		平成23年6月28日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 である。		平成24年2月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東急建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。